

政党本部からの回答

政党名	Q1: 貴殿(貴党)は、このたびの参議院選挙の公約に動物福祉にかかわる事項を掲げていますか?	Q2-1: ペット産業の適正化のために、「8週(56日)齢規制」を早期に実施することについて	Q2-2: 動物愛護センターについて、ドイツのティアハイムのような「保護し譲渡する」施設へと転換を促し、殺処分をなるべく減らしていくことについて	Q2-3: 犬や猫を飼おうという際、ペットショップ以外に、保護犬・保護猫を飼うという選択肢があることを普及啓発していくことについて	Q3: 日本の動物福祉を向上させるために、貴殿(貴党)が必要だと考えている政策がほかにあれば、自由にご記入ください。
自民党	掲げている	わからない	賛成	賛成	愛護動物の遺棄や虐待等をなくすため、動物取扱業への監視・指導等に努めるとともに、飼い主の啓発、適正譲渡の推進などに取り組めます。
民進党	掲げている	賛成	賛成	賛成	殺処分の禁止、飼い主責任、販売店・ブリーダーの責任強化、動物を残酷な方法で殺害することに対する罰則強化。
共産党	掲げている	賛成	賛成	賛成	成犬は引き取り手が子犬に比べ見つけにくく、処分されることが多いといわれます。譲渡の可能性を広げるため、性格を知り、必要な矯正をし、一定期間の健康管理をするなど手間と時間が必要です。行政だけでこうした措置をカバーすることは困難ですが、愛護団体やNPO、地域の住民の協力なども得られる仕組みをめざします。政府は、市町村による動物との共生の地域ビジョンの作成を支援し、不妊手術への助成制度の創設や、譲渡促進のとり組みへの支援などに乗り出すべきです。また災害時の同行避難など、ペットを避難計画で位置づける必要があります。先進各国では、動物実験に替わって、動物を使用しない試験方法(代替法)の開発がすすめられています。OECDなどにおいても、試験ガイドラインのなかに代替法を採用することで動物実験を削減しようという動きもあります。代替法の採用を進め、動物実験を可能な限り回避するよう努めます。
日本のことを大切にする党	掲げていない	今後議論する	賛成	賛成	